

## 不妊治療に市独自の助成を行う考えは

岩崎 百合子 議員

質問 不妊治療の中でも、人工授精や体外受精等、高度な生殖技術には医療保険が適用されず、全額患者負担となるため、経済的理由から不妊治療をあきらめる夫婦も多い。都の助成制度はあるが、市独自の助成を行う考えはあるか。

市長 不妊治療は高額で、また何度も治療を受けることが必要な場合も多いことから、経済的負担は重いが、市独自の助成は難しい。東京都が助成制度を実施しており、助成対象とする治療回数が増

加や所得制限の緩和など、制度の充実が図られているので、周知に努めたい。



## スクールゾーンの指定はどのように行われるか

原田 剛 議員

質問 小学校周辺のスクールゾーンは、どのような経緯で指定となるのか。また、一小通りはスクールゾーンであったと認識していたが、解除されたのか。

教育長 スクールゾーンの指定は、地域住民、保護者、学校からの要望を、市を經由して福生警察署へ提出し、東京都公安委員会に上申がなされた後、現場確認と審査を経て決定がなされ、市の交通安全対策の部署に通知が来て確認される。

教育次長 一小通りについて

は、警視庁に確認したが、スクールゾーンに指定、通知された経過はなかった。



▲子どもたちが通学する一小通り

## 米軍人の市内での奉仕活動について

大野 聡 議員

質問 11月4日にやなぎ通りで、米軍人と思われるグループが、大きなビニール袋を持って空き缶やペットボトルを拾っていたが、これはどのような活動なのか。このような奉仕活動は、多くの市民に理解してもらうよい機会ではないか。

市長 横田基地の軍人等有志27名による市内道路の清掃活動で、4月に続き2回目である。多くの投棄ごみが収集され、道路美化の観点からも大変感謝している。今回の活動は横田基地広報部から情

報提供があり、ホームページに掲載して市民へ周知を図った。



▲清掃活動を行う米軍人(横田基地公式HPより/撮影者 Sgt.Chad C.Strohmeier)

## 収納業務の一元化による行政改革を

末次 和夫 議員

質問 福生市は収納業務が所管で分かれているが、収納のノウハウを熟知している収納課に収納業務を一元化すれば、収納窓口の一本化や収納率の向上、業務の効率化による経費や人件費の削減などの効果が期待できるのではないか。

市長 第5次行政改革大綱や同推進計画で市税等の収納率向上対策を掲げており、平成23年度には収納部門の組織体制等の見直し、差押えに重点を置いた滞納整理など、計画的に対策を講じてい

るが、収納業務の一元化による人件費の削減効果等については精査する必要がある。



▲収納課の窓口

## 障がい者と支援者をつなぐヘルプカードの導入は

五十嵐 みさ 議員

質問 困っていることや手助けしてほしいことをうまく伝えられない障がい者と、どのように支援していいのかわからない周囲の人とを結びつける役割を持つ、ヘルプカードを導入する考えはあるか。

市長 ヘルプカードは、一見、障がい者とはわからない方が周囲に助けを求めるツールとして有効であり、必要性を強く感じている。障がい者への理解の促進や安心のまちづくりにも寄与するものである。先進事例を参考に福生市

独自の工夫をして、ヘルプカードの作成と平成25年度中の導入に向けて努力していく。



▲ヘルプカード(見本)

## 道路や公園の維持管理に対する市の考え方は

武藤 政義 議員

質問 市として、道路、公園について、どのように考えているか。また、維持管理はどのようなことを心がけて進めているのか、伺いたい。

市長 平成24年3月に策定された福生市都市計画マスタープランでは、道路、公園といった都市基盤整備について、市民や事業者の皆様とともに、にぎわいと潤いがあり、だれもが住み続けたいまちを目指してまちづくりを進めていくことを、指針として示している。道路、

公園の維持管理は、これを実現するために、適時適切に行うことを基本的な考え方としている。



▲長いローラーすべり台がある福生公園

## 学校教職員の定期健康診断有所見者に対するフォローを

池田 公三 議員

質問 全国の学校で、先生方の病気休職者が他の公務員の職場と比べても異常に多いことが問題になっている。福生市においても、市役所の職員については、定期健康診断での有所見者に対し、医師による保健指導がなされているが、学校の先生方については、後日、受診結果が文書で示されるだけで、説明も指導もない。改善が必要と思うがどうか。

教育委員会参事 学校教職員の定期健康診断における有所見者に対するフォローは、特段実施して

いない。定期健康診断の結果を一覧にして、各学校長あてに通知している。



## 情報社会における市政の情報発信について

大野 悦子 議員

質問 現在、さまざまな情報ツールにより、手軽に行政情報が得られるようになっているが、広報ふっさ、ホームページ、携帯情報メールのそれぞれの特徴を伺いたい。

市長 広報ふっさは、担当職員が整理編集しており、少しでも読みやすくなるように心がけて工夫を重ねている。ホームページは、トップページへのアクセスが平成23年度は27万3,880件で、前年度比4.1%の増となっている。携帯電話のメール配信サービス「ふっ

さ情報メール」は、利用者が入手したい市政情報を、適時に、的確に提供するものである。



▲月2回発行される広報ふっさ